

○ 「平成28年度医薬品副作用被害救済制度に関する認知度調査」結果概要 一般国民

1. 調査概要

- (1) 調査対象 一般国民(全国の20歳以上の各年代(20代、30代、40代、50代、60代以上)ごとの男女、計3,000人)
- (2) 調査方法 インターネット調査
- (3) 調査時期 平成28年12月20日(火)～平成29年1月10日(火)
- (4) 調査項目 制度の認知率、制度の内容理解度、制度の認知経路、集中広報の評価、制度の関心度 など

2. 調査結果の概要

制度の認知率

(1) 医薬品副作用被害救済制度の認知率について

- ・ 制度の認知率(知っている + 聞いたことがある)は 29.4% (前年度 29.6%)
- < 内訳 >
 - 「知っている」 8.6% (8.0%)
 - 「聞いたことがある」 20.9% (21.6%)

過去5カ年の認知率の推移

(単位: %)

集計項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
認知率	20.7	21.2	21.8	29.6	29.4
知っている	5.3	4.9	5.4	8.0	8.6
聞いたことがある	15.4	16.3	16.4	21.6	20.9

制度の内容理解度

(2) 医薬品副作用被害救済制度の内容理解度(制度認知者ベース)について

- ・ 公的な制度である 71.3% (前年度 68.0%)
- ・ 副作用による健康被害について救済給付を行う 66.4% (64.8%)

制度の認知経路

(3) 制度の認知経路(制度認知者ベース・複数回答)について

- ・ テレビ放送 40.8% (前年度 43.3%)
- ・ インターネット(PMDA ホームページ) 24.8% (26.6%)
- ・ 新聞 22.0% (28.7%)
- ・ 聞いた / 教えてもらった 17.7% (15.4%)
- ・ 病院・診療所(クリニック)の院内ビジョン 15.9% (15.3%)

集中広報の評価

(4) テレビCMの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある + 見たような気がする) 9.3% (前年度 7.9%)
- ・ テレビCMの評価は、「印象(記憶)に残った」が 60.7%(前年度 61.5%)、「興味や関心を持った」が 65.4%(68.0%)、「役に立つ情報が得られた」が 73.8%(75.1%)

(5) 新聞広告の認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある + 見たような気がする) 11.3% (前年度 11.2%)
- ・ 新聞広告の評価は、「印象(記憶)に残った」が 51.5%(前年度 53.0%)、「興味や関心を持った」が 59.5%(63.7%)、「役に立つ情報が得られた」が 67.7%(70.4%)

(6) ラジオCMの認知率と評価について

- ・ 認知率(聴いたことがある + 聴いたような気がする) 7.2% (前年度 -)
- ・ ラジオCMの評価は、「印象(記憶)に残った」が 52.2%、「興味や関心を持った」が 55.1%、「役に立つ情報が得られた」が 61.0%

(7) 薬局・院内ビジョンの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある + 見たような気がする) 8.3% (前年度 26.4%)
- ・ 薬局・院内ビジョンの評価は、「印象(記憶)に残った」が 83.9%(前年度 61.3%)、「興味や関心を持った」が 83.1%(68.2%)、「役に立つ情報が得られた」が 83.5%(69.2%)

前年度の設問「薬局ビジョンや院内ビジョンを見たことがあるか」

今年度の設問「薬局ビジョンや院内ビジョンで救済制度のCM(動画)を見たことがあるか」に変更

(8) 特設サイトの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある + 見たような気がする) 8.9% (前年度 7.5%)
- ・ 特設サイトの評価は、「印象(記憶)に残った」が 87.3%(前年度 87.8%)、「興味や関心を持った」が 85.0%(87.0%)、「役に立つ情報が得られた」が 85.0%(86.1%)

制度の関心度

(9) 制度の関心度について

- ・ 制度の関心度(関心が持てた + やや関心が持てた)は 70.4% (前年度 74.3%)

過去5カ年の関心度の推移

(単位: %)

集計項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
関心度	78.7	76.1	79.7	74.3	70.4